資料 13

飲料容器の散乱防止に向けた活動

（社）食品容器環境美化協会

1. 食品容器環境美化協会（略称：食環協）の散乱防止活動

＜1＞

実効のあがる まち美化手法の提案 → 新しいまち美化手法「ｱﾀﾞﾌﾟﾄ･ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ」の普及

・・・詳細は別紙参照

・2007年全国で300を超える自治体が約350のｱﾀﾞﾌﾟﾄ･ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑを導入。
活動団体12800、 活動人員700千人超。
・「ｱﾀﾞﾌﾟﾄ･ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ」が導入されている場所

一般道路	199（72%）	ｱﾝｹｰﾄ調査 N＝275自治体 複数回答
公園	156（57%）	
河川敷	107（39%）	
海岸	40（15%）	
以下省略		

★現在、都市部中心の展開ではあるが、この中で「河川敷」、「海岸」を対象に含めるﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑは上記の通りとなっている。

＜2＞

環境美化の 啓　発

- 環境学習の支援
  - ・「環境美化教育優良校の表彰」＝全国規模
  - ・環境学習支援ツールの制作と無償提供
  - ★小中学校の環境学習を通じた「環境美化意識の向上」と「マナーの改善」に努めている。
- ﾎﾟｲ捨て防止の呼びかけ
  - ・広告媒体を通じた「ﾎﾟｲ捨て防止の呼びかけ」
  - ・環境フェア・イベントへの参加

＜3＞

調 査 研 究

- 散乱実態調査
  - ・散乱ゴミの実態調査（後記）の継続実施
  - ★散乱実態を把握し、当協会の事業展開の羅針盤としている
- 海外情報収集
  - ・（英国）都市美化水準調査　など

2. 当協会の散乱実態調査

①調査スキーム

●調査対象地点の選定：

無作為抽出ではなく、有意抽出方式を採用し、定点観測調査を実施。
・首都圏、近畿圏の自治体に協力を呼びかけて、参考情報を入手し選定。
・市民が日常接することが多い場所を対象とした⇒都市の中心部を重視した調査
★「海岸ゴミ」との関係では、「陸起源の海岸ゴミ」の究明の一助となる

●調査エリア　：

首都圏、および近畿圏

●調査の対象となる場所の類型　：

＜主たる対象＞
・道路中央分離帯（30地点）　・道路歩道（30地点）　・市街地（30地点）
＜従たる対象＞
・公園、河川敷、オフィス街　・・・これ等はサンプル地点数は少なく、参考程度。

●調査時期　：

隔年調査（2000年、2001年、2003年、2005年）
各年、8月上旬に調査（飲料容器の散乱が多いと考えられる時期）

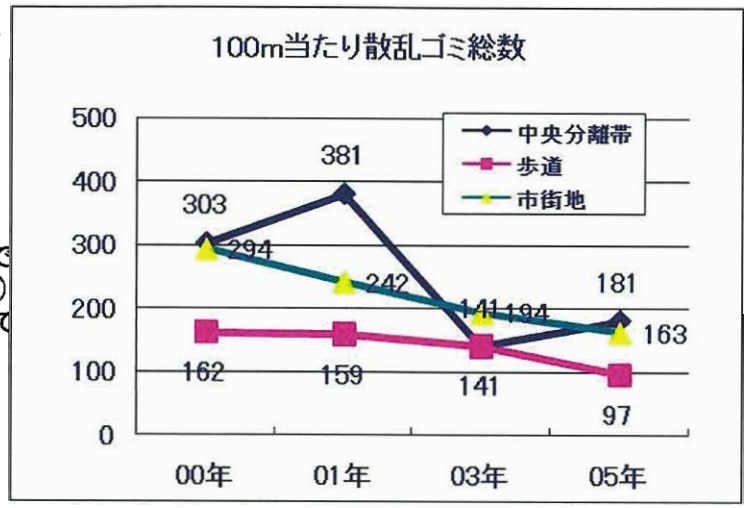
②調査結果の要約

ⅰ．場所の類型別の散乱ゴミ総数とその推移

＜場所による違い＞

・左記の3類型の中では「歩道」がもっとも少なく100m当たり100コを下回る。

・「中央分離帯」と「市街地」はともに「歩道」の2倍のレベル。
また、「中央分離帯」では上下動が非常に大きい。



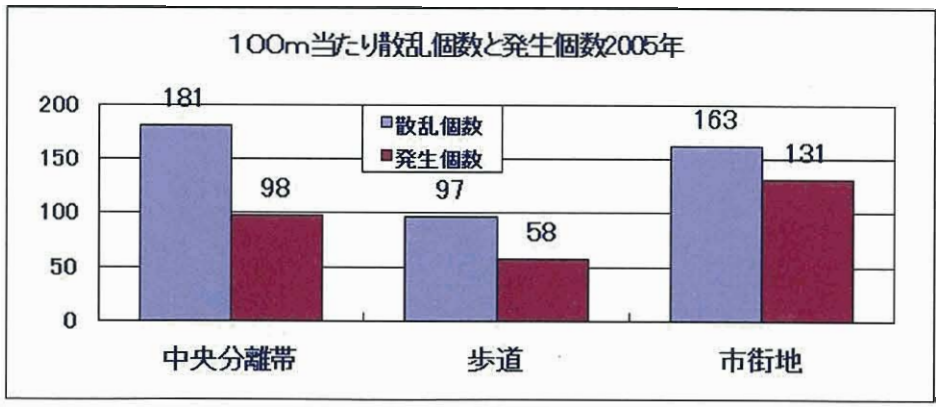
＜経年変化＞

・3類型とも時系列変化は右下がりである。定点観測地点（合計90地点）に関する限り、散乱ごみは減少している。
・「まち」の中心部での散乱ゴミは減少しつつあると考えれれる。

＜考えられること＞
・環境意識が徐々に高まる中、市民や事業者による清掃活動が広まりつつあることの反映と考える。

ⅱ．場所の類型別の散乱ゴミの「発生個数」と「散乱個数」

当調査では、各地点とも2回調査し、これをワンセットとしている。
1回目調査＝散乱ごみを全て回収し、回収後にカウントし、これを「散乱個数」として採用している。
2回目調査＝上記調査の1週間後に、同じ地点の調査を行い、この結果を1週間の散乱ゴミ「発生個数」の近似値として採用している。



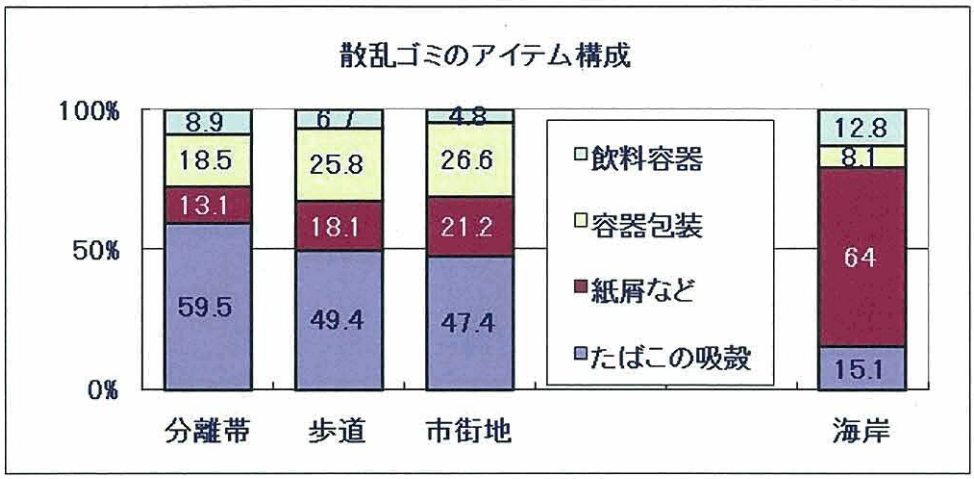
＜場所の類型別散乱ゴミ発生個数＞
・市街地（131コ）＞分離帯（98コ）＞歩道（58コ）の順であった。散乱個数の多寡の順位とは異なる。
なお、市街地の場合、企業、商店による自主的な清掃が行われているケースも多く、この要因を考慮すると、実際の「1週間の発生個数」は、上記131コを上回ると推定される。

＜場所の類型別の特徴＞
・「中央分離帯」　：　とかく散乱ゴミが目に付く「中央分離帯」は、「発生個数」については3類型の中位である。清掃頻度が少ないために「散乱個数」が多くなると考えられる。
・「市街地」　：　「発生個数」は多いが、清掃の頻度が高く、「散乱個数」が一定のレベルに収まっている。
・「歩　道」　：　「発生個数」も「散乱個数」も他の類型に比して少ない。

iii. 散乱ゴミのアイテム分類別の構成比

＜データソース＞

・「中央分離帯」「歩道」「市街地」：当協会の散乱実態」調査　・・・2005年度
「海岸」　：　クリーンアップ全国事務局の調査・・・2006年・秋
街中の散乱実態と比較するために引用した。
ただし、「釣り糸」「魚網」など、海・河川・湖沼起源のゴミを除いた構成比を採用。



＜場所によって異なる、散乱ゴミのアイテム構成＞

・「分離帯」「歩道」「市街地」すなわち街中でのアイテム構成は、「たばこの吸殻」が50%～60%と最多。飲料容器を除いた「全ての容器包装」が2位で20%～25%前後。
僅差の3位が「紙屑その他」で15%～20%前後。
「飲料容器」は5%～10%弱である。

・海岸では；
「たばこの吸殻」は15%に低下
「飲料容器以外の容器包装」は8%に低下
「紙屑など」は64%に上昇する。この中の75%は「プラスチック、発泡スチロールの破片・かけら」

・上記の通り、一見、「街中の散乱ゴミ」と、「海岸ゴミ」とではアイテム構成に大きなギャップがある。
ただし、この原因としては下記の要因が考えられ、ここに海岸ゴミ対策のひとつのヒントが存在すると考えられる。

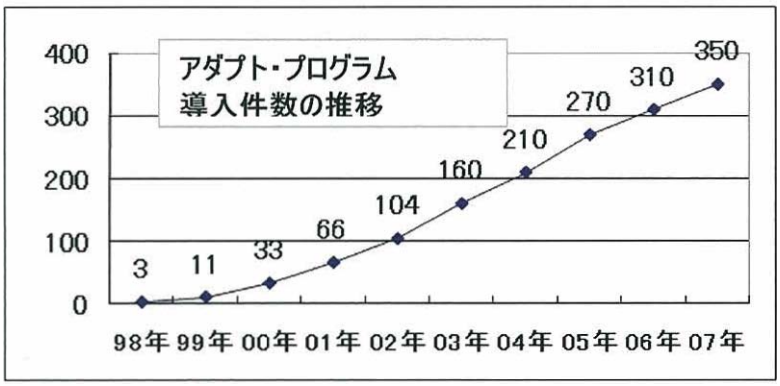
＜ギャップの原因として考えられる要因＞
a. 「海岸ゴミ」には、「河川・海岸への不法投棄系のゴミ・粗大ゴミ」が加わる。
b. 「飲料容器」以外の多くのゴミは流下の過程で破砕される。
この結果：
「たばこの吸殻」と「飲料容器以外の容器包装」の構成比が低下し、「破片・かけら」が増加する。

＜別紙＞

アダプト・プログラムの普及実態

1. アダプト・プログラムとは；
   - アダプト・プログラムは、1985年、アメリカのテキサス州で初めて導入され、以降、全米に急速に普及した「公共スペースの清掃・美化プログラム」である。
   - アダプト（ADOPT）は「養子に迎える」という英語。道路、公園など「公共スペース」をわが子を育むように清掃・美化する趣旨のプログラム。
   - 市民が「清掃・美化活動」を行い、行政がこの活動を「支援」する。「市民の役割」、「行政の役割」を確認する合意書を作成し双方調印する。
   - 市民と行政が協働で進める、新しいまち美化手法である。

2. アダプト・プログラムの普及軌跡



日本では1998年に初めて四国で導入された。

以降、各地に広がり、2001年には北海道から九州にいたる全ブロックに浸透した。

2007年、全国で推定350件前後のプログラムが稼動している。人口2万人以上の自治体の約3割が導入している。

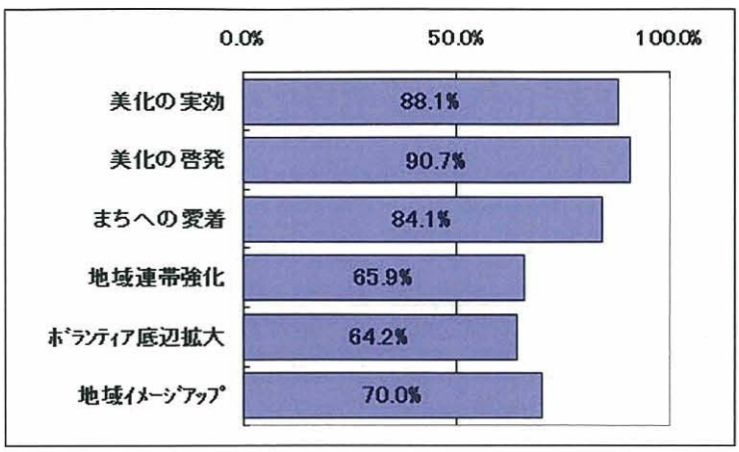
3. 2007年のアダプト・プログラム稼動規模

- ●稼動プログラム数＝350件前後
- ●アダプト・プログラムへの参加団体数＝12,800団体（推定）
- ●アダプト・プログラムへの参加人員＝700,000人（推定、団体に登録されている人員）
- ●参加団体の構成：

町内会・自治会	25.0%
地元企業	20.1%
環境団体	19.3%
サークル仲間	11.1%
青年会・老人会	5.5%
学校	3.9%
以下省略	
合　　計	100%

- 「町内会・自治会」と「地元企業」を合わせると45%、アダプト・プログラムの里親は地域密着型。
- これに「環境団体」～「学校」を加え、幅広い層がアダプト・プログラムを支えている。

4. アダプト・プログラムの導入成果・・・アダプト・プログラム導入自治体アンケート調査
2007年8月実施。有効回収数＝275。複数回答。



- アダプト・プログラム本来の成果である「清掃美化効果」については88%の自治体が認めている。
- 「環境美化の啓発効果」についても、90%と評価が高い。
- 以下、右記の通り「まちづくり」に繋がるいろいろな要素についての回答も多い。

- アダプト・プログラムは「まちの美化」と「まちづくり」の双方の効果を併せ持つ新しいプログラムとして、各地に浸透し定着している。